

ジョコウィ政権の経済政策

— 高い目標と多難な船出 —

水野 広祐

●はじめに

ジョコウィ政権は、インドネシア史上初の庶民出身の大統領が、高い経済成長の達成と、庶民に向けた様々な平等化政策を実施し、政治主権・経済自力更生・文化的個性を実現することにより、今日のインドネシア社会の抱える様々な課題に答えようとする高い理想をもって発足した。

しかし、経済面は、二〇一四年第4四半期および二〇一五年第1四半期の経済成長率が、対前第4四半期比で、各々二・〇六%と〇・一八%のマイナス成長であった。二〇一五年第2四半期の経済成長率は、前期比では三・七八%とプラス成長に転じたものの、二〇一四年同期比では、四・六七%と、大方の予想や二〇一四年の五・〇二%を下回る低成長であった。このように、ジョコウィ政権

は多難な船出となり、発足一〇カ月目にして早くも経済閣僚を更迭せざるを得なくなった。本報告は、このような低成長の背景を、高い経済成長をめざした政策を紹介しながら論じたい。

●ジョコウィ政権の経済政策

— トゥリ・サクテイ、ナワチャタ、自力更生

ジョコウィ政権は、スカルノが一九四五年六月一日に演説したパンチャシラ（建国の五原則）と一九六三年に掲げたトゥリ・サクテイ（三つの霊験）をそのイデオロギーとするなど、スカルノの考えを多用する民族主義的品格をひとつの特徴とする。トゥリ・サクテイは、人民主権を柱とする政治主権と、経済自立・自力更生、および多様性と海洋社会を柱とする文化的個性を唱っている。

これらの政策の背景には、依然として深刻な貧困問題、社会的不平等、地域間格差、天然資源の過剰な開発による環境破壊、食料・エネルギー・金融・技術の外国への依存、国は、天然資源を国民の福祉のために利用することができない、国民の健康や、健全な生活を保障できず、国民所得不平等を是正することに失敗し、対外債務への依存は恒久化し、食糧供給は輸入に依存し、グローバル企業の生産手段や資本の支配の結果であるエネルギー危機に対して有効に対処できないとする認識がある。

スカルノが唱えた上記のトゥリ・サクテイがイデオロギーとするなら、以下の九つの目標がナワ・チャタ（九つの希望・見方）と呼ぶ哲学だとしている。それは、(1)すべての国民を守る国家の再来、(2)清潔・効率的・民主的かつ信頼

される統治、(3)統一国家の枠組みのなかで地方からインドネシアを建設、(4)汚職を追放し、威厳をもちかつ信頼されるシステムの改革と法的確実性をもつ強い政府の実現、(5)インドネシア人の生活の質の向上——一二年間の無償義務教育や国民皆保険、九〇〇万ヘクタールの土地の分配による仕事の創出、(6)労働力の生産性と国際市場競争力を高める、(7)国内戦略部門の強化による経済自立、(8)民族の個性革命、(9)多様性の統一の強化による社会の復興を急ぐ、としている。

前記のイデオロギーと哲学に基づき、自力更生政策として、(1)様々なインフラ建設、モノレールや地下鉄の建設、港湾整備、物流コストの五%低下、輸送の一〇%は鉄道が担う、(2)国内貯蓄を財源とする投資の強化、(3)財政基盤の強化、徴税、財政によるインフラ整備、予算消化能率の改善、(4)エネルギー主権の確立、①原油生産の発展、②石油依存の交通体系を、天然ガス依存へ転換する、(5)天然資源コントロール強化。鉱業部門国内企業を増やす、国家財政への寄与を高める、住民鉱業の増加、政府企業間の対等な利益配分、(6)

住民アグリビジネスを通じた食糧自給の実現、農家平均〇・三ヘクタールの農地を二ヘクタールに拡大、(7)海洋経済の発展、一〇〇の統一漁業センター建設、(8)製造業の発展、天然資源の加工と高付加価値化、国産使用割合の引き上げ、外島における五つから七つの産業中心の発展を図る。

さらに、国民の四〇%をしめる低所得にむけた平等化と公正化、促進のための様々な政策を挙げている。

ジョコウィ政権の以上のような民族主義的政策は、インドネシアの潜在力を生かし、その企業や労働力を優先しようとする政策である。その可否は、国民の雇用増あるいは経済成長にかかっている。

●ジョコウィ政権のマクロ政策

(1)長期展望——ジョコウィ政権在任の二〇一五年から二〇一九年の国家中期開発計画は、期間の経済成長目標を年六・八%とし、そのため全体的な改革が達成されなければならぬとしている。

(2)計画は、インドネシア経済の直面する問題点として、①インフラの整備がきわめて限られている、②工業化の遅れ、③開発財源調達

能力が大変低下し、徴税能力強化と支出の効率化が必要なことをあげ、さらに国際環境として、二〇一五年のASEAN共同体発足、国際商品価格の低下、アメリカ連邦準備制度理事会の金融緩和政策の正常化をあげている。

(3)マクロ経済政策目標——世界経済は回復し、新たな経済危機は発生しないという前提のもと、経済成長率は、二〇一五年五・八%、二〇一九年八・〇%を達成し、一人あたりの所得は、二〇一九年は六〇一八ドルになるとしている。これらの達成のため、二〇一五年にGDP比三四・四%の投資が実行される。投資の大半(GDP比二九・二%)は民間投資が担い、政府投資は四・二%に過ぎない。これらの比率は、二〇一九年には、民間投資三一・〇%、政府投資六・二%となり、財源として三六%の国内貯蓄と一・一%の対外借入れが想定されている。

●ジョコウィ政権の成果

まず、二〇一四年第4四半期以降の低い経済成長の理由を解明しよう。

表1から明らかのように、二〇一五年第1四半期は、政府消費が

大きく落ち込んだが、これは毎年のことでこの時期はいつも政府消費支出の落ち込みが経済成長の足を引っ張る。同年第2四半期は、各支出やGDPも対前期比でプラス成長に転じたが、燃料補助金の廃止を考えても政府支出の牽引力が弱い。

年率の変化をみた表2によれば、燃料補助金廃止にもかかわらず個人消費や投資は比較的堅調に動いていることがわかる。これから二〇一三年第3四半期や第4四半期は政府消費支出がGDPの伸びに貢献していたことがわかり、それに対し、二〇一五年第2四半期は輸入の減少が貢献していることがわかる。また、二〇一三年からの推移として、輸出の減少、それを後追いで輸入が減少する傾向が現在まで継続し、二〇一五年輸出目標の八%成長には遠くおよばない。

また、産業部門別生産の推移では、鉱業の比率が二〇一四年以降低迷し、特にジョコウィ政権に入った後、顕著である。このことは

表1 支出別国内総生産の推移 (対前期比)

	2013-01	2013-02	2013-03	2013-04	2014-01	2014-02	2014-03	2014-04	2015-01	2015-02
個人消費支出	0.37	1.35	3.73	0.10	0.11	1.14	4.86	0.03	0.11	1.11
政府消費支出	-42.63	42.99	1.81	41.19	-48.37	32.72	39.01	43.28	-48.68	32.17
粗資本形成	-6.30	4.72	2.32	2.59	-4.79	3.78	6.34	2.99	-4.72	3.04
輸出	-4.13	2.86	-3.45	15.29	-10.03	0.82	1.45	4.04	-5.61	1.56
輸入	-12.87	11.35	-4.82	4.19	-3.86	5.78	-0.40	7.65	-9.11	1.06
国内総生産	1.44	3.94	3.26	-2.14	0.11	3.83	7.10	-2.06	-0.18	3.78

(出所) 筆者作成。

表2 支出別国内総生産の推移 (対前年比)

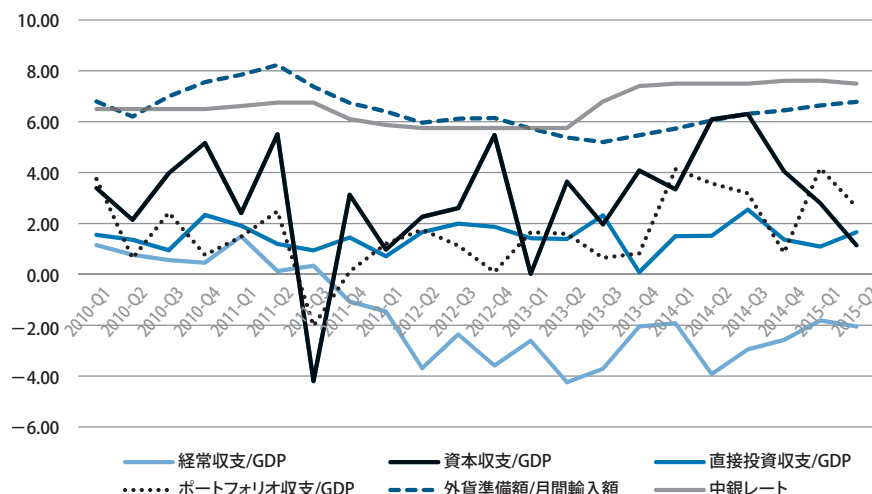
	2013-01	2013-02	2013-03	2013-04	2014-01	2014-02	2014-03	2014-04	2015-01	2015-02
個人消費支出	5.24	5.15	5.48	5.25	5.35	5.14	5.08	5.01	5.01	4.97
政府消費支出	0.44	2.17	8.91	6.45	6.12	-1.50	1.33	2.83	2.21	2.28
粗資本形成	5.54	4.47	4.54	4.37	4.66	3.71	3.86	4.72	4.36	3.55
財サービスの輸出	3.58	4.82	5.25	7.40	3.01	0.97	5.23	-5.04	-0.37	-0.03
財サービスの輸入	-0.03	0.69	5.09	-0.60	6.16	0.85	-0.23	3.08	-2.55	-6.85
国内総生産	6.03	5.76	5.63	5.72	5.14	5.03	4.92	5.01	4.71	4.67

(出所) 筆者作成。

この時期の輸出の低迷と結びついている。

以上でみた輸出の減少、それを後追いつる形で減少する輸入は、インドネシア経済が二〇一一年第

図1 経常収支・資本収支・外貨準備高の推移



(出所) 筆者作成。

4 四半期から直面する経常収支の赤字問題と直結する(図1)。以降、高い中銀レートを維持してポートフォリオ投資流入を促して国際収支危機を回避し、一方、輸出の拡大によるというより輸入の抑制により経常収支の赤字を抑えてきた。これらの政策により外貨準備は増加したが、他方経済は縮小

キロあたり一五〇〇ルピアが本年八月初めには五〇〇ルピアに下がった。他方、鉱業部門の加工販売を義務づける石炭鉱業政策は、鉱業部門の輸出・生産の低迷をもたらししている。

このような状況を打破する政策として期待されるのが中央・地方の政府支出の増加である。しかし

均衡に向かっている。これが二〇一五年第2 四半期の低い成長率の一因である。この経常収支赤字縮小は、ルピア価値の低減によっても図られており、これは、二〇一五年第2 四半期に一定の功を奏した。このような輸出の減少の理由は、ひとつには石油、石炭、オイルパームなどの国際商品価格の下落にある。特に中国経済の低迷により、石炭価格は、二〇一四年に二五%下落した。リアウ州の農家庭先アブラヤシ価格は、二〇一四年一二月の

ながらこれまでのところその成果はきわめて乏しい。例えば二〇一五年度に予定されていた政府資本投資額二七五兆八〇〇億ルピアのうち、前期に執行された額はわずかに一・〇%でしかない。

このように予算執行が遅延する理由は、新政権による多くの省庁の統合や、すべての事業は汚職撲滅委員会(KPK)に報告されるが、汚職の摘発を恐れてプロジェクトが執行されない、という面もある。

計画では、予算執行の円滑化と同時に徴税能力の強化があげられた。しかし、実際には改善がないどころか、二〇一五年七月末現在、歳入(七七・一兆ルピア)は歳出(九一・三兆ルピア)に対して一四二兆ルピアも不足し、今後、大幅な財政赤字に陥る可能性が出ている。

さらに八月一日以降の中国人民元的大幅切り下げはさらなるルピア価値の低下のきっかけとなつて輸入原材料価格の上昇をもたらした。これは人員整理にまで及びつつある。ルピア下落幅は周辺国と比べても決して大きくはないが不況感を増幅させている。

●まとめ

新政権は、経済自立・自力更生

を掲げ、インフラ整備や海洋開発、一二年無償義務教育、中下層の庶民向けの諸政策を用意し、高い成長と平等化をめざし、他方、意識革命などの意欲的な諸政策を構想している。これらの事業の投資は民間が主体だが政府の積極的な役割も想定されている。

これまでのところ、ジョコウィ政権は、国際商品市況価格の低迷、二〇〇九年鉱業石炭炭法関連の諸政策にともなう輸出・生産の低迷、経常収支赤字対処のための高い中銀レート、輸入の抑制が成長を抑制する結果を生んでいる。さらに予算執行の大幅な遅れ・税収の低迷は政府支出の役割も減じている。いわば、経済は縮小均衡に向かっている。ジョコウィ政権は困難な船出をした。一方、国民皆保険の進展、通貨安政策も一因となった経常収支の一定の改善、個人消費や投資の維持、創造経済の認識と発展という一定の成果もある。

今後、今回の内閣改造や経済政策の目標の修正により、多くの高い理想をもった諸政策が徐々に実行されていくことが期待される。

(みずの こうすけ／京都大学東南アジア研究所教授)